

# 未来の富を食べ過ぎた国

中村 嘉孝

## 経済成長は国の元気度を示すバロメーター

私たちはほとんど毎日、メディアの報道で、経済成長とか経済成長率とかの話題に接している。今年度のわが国の経済成長率が一パーセントだとか、マイナス〇・五パーセントだとか、あるいは年度初めの経済成長率予測を下方修正せざるをえないとかが、重要なニュースとして伝えられる。

日本国民もつい十数年前までは、かなりの期間、高い経済成長率の中で生活してきた。経済が成長すると国民の生活が豊かになることを、身をもって体験してきた。

このように日本で、「経済成長」がはじめて国民的話題になったのは、一九六〇年十二月、当時の池田自民党内閣が、そのころの日本の高い経済成長率に基づいて、いわゆる「所得倍增計画」を発表し、それを時の政府の政策として掲げた時であった。

池田内閣の「所得倍增計画」は、一九六〇年時点で、十年後に日本国民の所得を倍にしようというもので、国民全体をお金持ちにするという夢を実現しようとする魅力的な政策提言だった。つまり、日本経済が毎年物価上昇率を除いた実質で約七パーセントづつ成長すると、計算上十年後には初年度のほぼ倍の実収入が得られるようになるのである。しかも、日本は当時ほぼ七パーセント以上の成長率を実績で示していたので、日本政府も自信をもって、「所得倍增計画」を公約できたのである。実績は倍増どころではなかった。なんと、六〇年台は年平均で実質十パーセントの成長率を記録したのだった。これにより、計算上実質国民所得は十年で二・六倍にもなったのである。

このような高い経済成長率も、その後は徐々に鈍化し始め、七〇年台の十年間の平均では五・一パーセント、八〇年台の平均は四・〇パーセント、九〇年台は二・一パーセントと、低下傾向を辿ってきた。

もっとも、国全体の名目国民所得を金額でみると、六〇年台は十年間の平均で年間三四兆円であった。これが七〇年台になると年間一五三兆円となり、さらに八〇年台は三四四兆円/年、九〇年台は四七二兆円/年と金額は大幅に増大したので、六〇年台の年平均成長率十パーセント＝三・四兆円より、九〇年台の年平均成長率二・一パーセント＝九・九兆円のほうが金額は大きいのである。当たり前のことであるが、分母が大きくなれば、さらに大きな金額を稼いでも成長率としてのパーセントは小さくなる。

それゆえ、成長率が鈍化しても、分母の大きな国民所得金額の上で、多少でも成長していれば、国民生活はそれだけ豊かになっていくという実感を持つことができた。

このように、経済成長とは国民がどの程度豊かになったかを示す有力なバロメーターの一つであるということが出来るだろう。

国民の豊かさを示す指標としては、成長率のほかに、物価の安定度とか、労

働分配率とか、貯蓄率の高さとか、マイホームを持つ人々が増えるとか、食材や食事の豊かさの増大とか、レジャーを楽しむ人々が増えたとか、いろいろあるが、経済が成長しているか、それともマイナスになっているかを示す経済成長率 = GDP成長率はその中でも一番単純明快で、国の過去・現在・未来の元気をみるのに都合がいい。

プラスの経済成長が続けば、国はどうかや元気だなということになるが、これがマイナスに転じると、国の元気が低下し危険な状態に陥る心配をしなければならなくなる。昨今の日本がまさにそうで、成長率が鈍化するどころか、マイナスの方向に向かっている状況が見られるようになってしまった。

### GDPはどのように計るのだろうか

それでは経済成長率を計るための基礎となる国民所得 = GDPはどのようにして計算するのだろうか？

だれでも実感的に理解しているように、一国の経済活動は循環している。毎年のようにモノ・サービスが生み出され、国民各層や企業の収入となり、その内から中央政府や地方自治体への税金や社会保険料などが支払われる。残った実収入を活用して、国民各層や企業はモノやサービスを買ひ、企業は従業員に給与を支払い、新たに機械や技術や土地を購入する。中央政府や地方自治体やその他の政府機関（例えば種々の特殊法人）は国民が納めた税金から必要な分配を受け、同様に職員に給与を支払ったり、モノやサービスを購入したり、道路・港湾・空港などのいわゆるインフラ整備などを行う。

このような循環は一年なら一年で区切りよく行われるものではなく、必要に応じて行われる。一年で循環する活動もあれば半年毎に繰り返される仕事もある。その年に新しく開始された事業もあり、撤退する事業もある。

そこで、国民所得を集計するためには、このような諸々の活動をどこかで区切る必要があり、やはり暦に従って処理したほうがなにかにつけて都合がよいだろうということになり、年毎に区切って計算することになったのである。

それではこのような循環のどこの部分で区切り、経済活動の動きをみるのかという課題が起こってくる。つまり、財やサービスが生み出される段階 = 生産段階で見ると、あるいは財やサービスを販売して得た収入が国民各層（個人所得・法人所得・国の税収入など）に配分される段階 = 分配段階でみるのか、それとも国民各層（個人・法人・政府機関など）が、これらの収入で新たに財やサービスを購入する段階 = 支出段階でみるのか、ということである。

経済学の解説書を見ると、これを生産国民所得・分配国民所得・支出国民所得と呼び、これら三つの所得の間はそれぞれ等しいとして、いわゆる「国民所得の三面等価の原則」が説かれている。

この学説を基に、政府機関は三面それぞれの段階での国全体の経済活動の実態を把握するため、生産・分配・支出の各段階での数字を集計し、できる限り正確に経済の本当の姿を捉えようと努めてきた。

それでは、国のGDPを計る方法として、この三つの国民所得のどれを主に活用しているかということ、現在では「支出国民所得」で計る方法が主流になっている。

つまり、一般国民、企業などの組織、中央・地方政府が、過去一年間で得た

収入を、その間にどのように使ったかを集計して、前年と比べ、どのくらい支出が伸びたかをみるのである。

この場合、生産国民所得の期間と分配国民所得の期間と支出国民所得の期間とは厳密には一致しないが、期間の多少のずれはあっても、一定期間で区切れば、統計数字としては一貫性が保たれると考える。

このように一年間に生み出された財・サービス（一年間で生産された国富あるいは付加価値）を国民が一年間でどう使ったが、メディアで経済成長率を計る基準として発表される。

具体的には、家計消費支出、民間投資支出、政府の投資・消費支出、輸出マイナス輸入（「輸出＝外国による日本のモノ・サービスに対する支出」から「輸入＝外国品に対する日本国内での支出」を引いた金額）などに分かれる。

これらを総計すると国が一年間に生み出した新たな富がわかり、最近の日本国の場合、毎年約五〇〇兆円であるとされている。

もちろん、家計は収入の全部を消費に回すわけではなく、一部を貯蓄するわけだが、これは通常民間の金融機関や郵貯などに預けられて、企業や国の投資支出となっていく。

だから三面等価は維持されるとみなされるわけである。

#### **政府機関の借金は三面等価の外にある**

ところで、中央政府や地方自治体は、過去何十年に亘ってGDPから生み出された財・サービスから徴収する税金などの実収入のほかに、必要に応じて国債・地方債などのいわゆる公債を発行して民間から借金をし、公共事業などを行ってきた。

このような公債の発行は、戦後では一九六五年に佐藤内閣によって始めて実施された。金額は二五九〇億円だった。それ以前、日本政府の歳入は税金や印紙収入、タバコの販売益、公営競馬の売上益など借金以外の実収入を財源としていた。それはわが国の法律で国の借金は、「原則として、してはならない」との規定があり、（財政法第四条）政府もこの原則を守ってきたからである。しかし、一九六五年（昭和四〇年）に戦後最大の不況が到来し、政府の税収が大幅に減少したため、当時の佐藤内閣はやむをえず国債発行に踏み切ったのである。手続きとしては、特別の法律（特例法）を作った。いわゆる建設国債の場合は、すでに制定されていた財政法の第四条に公共事業など前向きの出費については、国会の承認を得て、借金をできる旨の規定により発行が可能であったが、佐藤内閣による戦後初の国債は一般の歳出を補ういわゆる赤字国債だったので、特例法によったのである。

財政法第四条による建設国債の発行も翌六六年度の当初予算から発行が始まった。第一回は七三〇〇億円であった。

以来毎年、金額の多寡はあるにせよ国債や地方債が発行されるようになった。しかし政府は国債発行残高が一九八〇年に一旦ピークを迎えたとき、その膨張ぶりに危機感を覚え「財政再建元年」を宣言し、以来国債発行を減少させていった。（ちなみに、八〇年時点での国債発行残高は約一五〇兆円であった）

これがまた増大に転じるのは、一九九〇年以降のバブルの崩壊を契機としていた。景気回復のためとして、前回のピークである八〇年の倍以上の国債が過

去数年にわたり発行されていった。その結果、国債の発行残高は二〇〇二年末現在で、六四三兆円となり、日本国民が一年間に生み出す国富約五〇〇兆円より多くの借金を抱えるようになったのである。

そして、毎年この借金が増え続けている。これに地方自治体の借金や特殊法人が抱える借金やらを加えると、国全体の借金はすでに一〇〇〇兆円を超えているという説まである。GDPの二倍以上の借金である。

それでは、この国の借金はGDPとどういう関係にあるのだろうか？

例えば平成十五年度の国だけの一般予算で歳入をみると合計八十一兆七八九〇億円となっているが、このうち租税・印紙収入・官業益金などの実収入は四五兆円強で、残三六・四兆円が国債による収入となっている。

つまり前年度に生み出された国の富 = GDP から政府に分配される金額は、約四五兆円だけなのである。残りの三六・四兆円はGDP から来たものではないのである。

となると、国債発行により政府に与えられる金額は、国民所得の三面等価の外にあるカネだということになる。確かに三六・四兆円の国債（借用証）を発行すれば、民間の金融機関がそれを引き受け、政府に同額のカネが入ってくる。現状、国内に資金があるので、円でそっくり調達できる。外国から借り入れる必要もない。

それでは、この三六・四兆円が前年のGDP から来たものでないとするれば、どこから来たのかということである。

別の観点からみて、この借金を返済するのは誰なのか？という問いをしてみると一つの答えが浮かび上がってくる。この回答はすでにメディアでたびたび解説されていることなので極めて明確であり、言うまでもなく将来の世代が返済するのである。将来の世代はそのための返済資金をどこから調達するのかというと、自分たちが働いて作り出すはずの将来のGDP から調達するのである。

#### **国の借金は将来の経済成長を前借すること**

かくして、この三六・四兆円の国債は将来の税金の前借ということになる。このカネを政府が投入すると、間違いなくその分現在の経済は成長する。当然である。将来の国民所得と経済成長を前借して、現在の政府が使うのだから、現在の経済成長に貢献しないわけがない。

ところが、前年度との関係で成長率への貢献度をみると、前年度の国債の発行高との関係で変わってくる。

例えば五〇〇兆円の前年のGDP に対して、もし前年度の国債発行がゼロだったとすれば、今年度は三六・四兆円の国債発行だけで七・三％経済が成長する。政府支出が三六・四兆円分純増となりGDP が（ほかの部分がゼロ成長とすると）五〇〇兆円から五三六・四兆円になるからである。ところが前年度も国債を発行していれば、その分の成長分がすでに前年度のGDP に織り込まれているということになり、たとえば前年度に国債三〇兆円が発行されており、その結果GDP が五〇〇兆円であったとすれば今年度の三六・四兆円のうちの六・四兆円分だけが今年度の経済成長のプラスとして貢献し、貢献度は七・三パーセントではなく一・三パーセントになる。

逆に、前年度三〇兆円の国債が発行されたが、今年度は二七兆円に抑える政

策が導入されると、国債発行による経済成長貢献度は、マイナス〇・六パーセントになる。もし、GDPのほかの部分、家計消費支出・民間投資支出・輸出マイナス輸入などの成長率がゼロだと仮定すると、今年度の国の成長率はマイナス〇・六%となる。

それゆえ、国債発行により毎年の経済成長に貢献するためには、少なくとも前年の国債発行額よりも大きな金額の国債を発行しなければ、政府支出による経済成長への貢献はできない。

逆に前年度より国債発行額が減ると、この部分では政府支出が減少し、経済成長に対してマイナス効果を来たすこととなる。( 税金は前年度と同じ額であると仮定する )

そういう意味で、国債の発行は麻薬的な作用と似ている。一度使用すると中毒症状を起こし、さらに量を増やしていかないと、より大きな効果が得られないのである。

いずれにせよ、国債の発行によって政府が将来の世代から借金をするという事は、将来の経済成長をも借りるということの意味するので、これによって、将来の成長率はそれだけ減殺されることにもなる。

#### **将来の経済成長の前借はいつか破綻する**

そうすると、公債発行により政府が将来の経済成長を先取りすることができるのはどの程度だろうか？という問題を検討する必要がある。

国民経済は日本国民全体の総意で動いている一種の生き物である。国民経済として耐えられないようなことがあると、必ず何らかの反応を示すはずだ。

これまでも、終戦直後のモノ不足が、大幅なインフレという反応を示し、当時の政府は通貨を収縮して国民に犠牲を強いた。一九八五年から始まった大幅な円高に対しては、これに耐えるための国内での生産合理化が進められ、耐え切れなくなると、工場の海外移転という動きに出た。

八〇年末のバブルではさらに経済が膨れ上がると期待していたら、ある日突然国民経済がもうだめだといわんばかりに株価と地価の暴落が始まった。

失われた九〇年代では、それまで日本的経営の長所としてあれほど世界に喧伝されていた企業の終身雇用制度や年功序列制度があつという間に悪者呼ばわりされ、サラリーマンや労働者たちの賃下げムードが一挙に到来した。そして今度は政府の大幅な財政赤字に対して、国民経済が何時どのような反応を示すかが注目されることになってきた。

たとえば、予測される財政破綻のケースとして、

国債などの公債を追加発行しようとしても買い手がなくなる場合。誰も買おうとしなくなる場合。

全体の公的な借金がさらに増え、毎年の借金の元利返済で毎年政府に納められる税金が全部喰われてしまう場合

などが考えられるだろう。

の場合

「もうだめです。いくら相手が政府であるからといってこれ以上お貸しするオカネがありません」と金融機関も個人も何時かは言うにちがいない。それは国内にヒトに貸すゆとりのあるカネが不足してしまう事態である。

この目途であるが、私は日本の個人の貯蓄として言われている一四〇〇兆円がその一つではないかと推測している。つまり国は一四〇〇兆円までは公債を国内で発行し、資金を調達できるのではないかとすると、もし国全体の借金総額が現状約九〇〇兆円とすれば、純増分として、あと五〇〇兆円は追加で借りることができるだろう。もし国全体の借金がすでに一〇〇〇兆円であれば、純増分として、あと四〇〇兆円は円で借りられることになる。外国からカネを借りないで済むだろう。

国が今後も仮に毎年国債・地方債合計で年間五〇兆円発行して、そのうち三〇兆円を元利の返済に回すなら、債務の純増分は二〇兆円となり、約二〇年間ないし二五年は円で借金が続けられることになるだろう。その時点で国の借金総額は一四〇〇兆円となり、もし個人の貯蓄総額が一四〇〇兆円のまま増えていないとすれば、その時点で政府の国債・地方債その他の借金による国内調達は終わりとなるだろう。民間・個人の貯蓄総額一四〇〇兆円が全て国債なり地方債に成り変ってしまう状態である。

これはあくまで計算上の仮定であるが、一つの目安として設定できる具体的な前提となるのではないだろうか。もちろん、企業や個人が貯蓄をすべて公債に変えて保有するということはありえない。金融機関への預金、株式や民間企業の社債、外貨預金などいろいろの貯蓄方法があるので、それこそ公債に回る貯蓄は一四〇〇兆円よりずっと少なくなるだろう。そうなると、政府が円で借金できる金額の限度は一四〇〇兆円をはるかに下回ることになるかもしれない。

の場合

国全体の借金がどんどん増えていき、毎年国民が納める税金をほぼ全額借金返済に回さなければならない事態。

そうなると、日本政府・地方自治体・特殊法人は全部解体され、日本に政府はなくなる。これこそ真の無政府状態である。

現在、日本国民が納めている税金は、国税・地方税合計で約七五～八〇兆円である。これがほぼ全額借金返済に回るということは、例えば、国全体の借金が二〇〇〇兆円程度になるときであろう。この時点では、円による調達額は上記のように一四〇〇兆円で天井となり、残額は外債を六〇〇兆円発行してなんとか凌いでいる。しかしこれ以上の借金はとても無理ということが国民的合意となり、今後は公債の発行をゼロとし、毎年の税金をほぼ全額借金に回すことにする。

この場合、元金の返済を六〇年均等で行うとすると、一年で三三兆円、これに利息が加算されるのだが、初年度の借金二〇〇〇兆円に例えば二パーセントの利息を払うとするとそれだけで四〇兆円、もし三パーセントになっていると六〇兆円となる。もし利払いが四〇兆円であれば元利合計で七三兆円となり、七五～八〇兆円の税収でなんとか返せる。ところが利払いが六〇兆円となると元利合計は九三兆円となり、年間の国の税収入を越えてしまう。その場合利払いを当初は少なめにし、徐々に上げていくという契約を貸し手との間で締結すると、初年度は二・三五パーセントとして三七兆円で元金返済三三兆円との合計で七〇兆円となる。元金は毎年三三兆円の返済と決め、毎年借金総額は減少していくから、それに従って利率を利息総額三七兆円になるように調整する。

国民は、今や小さなビルの一角に十数人程度の人員しかいない日本の中央・地方政府の合同体から送られてくる納税申告書をもとに自分で税金を計算して、所定の金融機関宛に振り込むと、そのオカネは全額公債の所有者全体を管理する民間機関に自動的に振り込まれてしまう。

二〇〇〇兆円の借金のうち、国民の貯蓄一四〇〇兆円を除いた六〇〇兆円は外国から借りたカネであるから、まずそちらから返そうということになり国民の税金は全額外国へ送金される。

#### **国は当然事前に対策を打ち出すだろう**

もちろん、この例は空想の世界である。現実にはありえない。当然その前に政府はいろいろの対策を立てているだろうからである。それに、これだけの借金を国が背負う前に、国民経済は大きな変貌を遂げていることだろう。

たとえば、すでに国民は景気対策としての公共事業にはもはや頼れないことを納得している。政府は本気で歳出削減と増税に力を入れだすだろう。特殊法人は大々的に整理され、防衛費やODA（政府開発援助）、社会保障関連費用なども大幅に削られるだろう。

日本経済に対する国際的な信頼が大きく揺らぎ、国際金融筋は円を売り浴びせるだろう。そうなると大幅な円安現象が起こるだろう。市中金利は高騰するだろう。輸入物価の値上がりから、待望の(?)インフレがやって来るだろう。

日本の金持たちは、円の価値が下がるのをきらって、自分の資産を海外に移しているだろう。愛国的な金持たちは金持ち税を容認するだろう。

円安になれば、国際的に見て日本商品に対する価格競争力が高まり、日本に再び工場が戻ってくるかもしれない。そのお蔭でこれまで海外展開をしてきた日本企業は苦しい時代を迎えるだろう。

プライマリー・バランスの黒字化が強制的に適用されて、政府は税収の範囲内で行政を行うようになるだろう。ということは、たとえば中央政府は、新規の国債は借り換え部分のみを発行し、新たな財源として使わず、税収だけつまり中央・地方政府合計約八〇兆円程度の歳入で一般歳出を賄うことになるだろう。これでとりあえず借金の増加は防止できる。その後、いかにして借金を減らすかを検討するだろう。

#### **政府が借金をすると、国民の収入が増える**

これは家計の場合と似ている。一家の担い手である夫・父親が借金をして妻や子供たちにそのオカネを渡すと、その時点で、そのオカネは妻や子供たちにとっては実収入となる。夫・父親が会社から受け取る月給から彼らに渡されるオカネと機能的に何ら異なるところはない。妻や子供たちは夫・父親の借金によって与えられたカネも、自分たちのカネとして、モノやサービスを買うことができる。彼らにモノやサービスを売って、代金を貰う業者にとって、その代金は明らかに実収入である。期末には決算報告をして、利益の一部を税金として国に支払うこととなる。

国のGDPの中にはこのように政府が借金をしてお膳立てしてくれた収入も入ってしまう。

毎年三月に決まる国家予算では、税収と国債などの借り入れとの合計で八十兆円とか八五兆円とか決まると、この予算総額のうち半分近くが国の借金で

あるとしても、国の機関が使う段になると、どこまでが税収入なのか、どこまでが借金なのかは全く問題ではなくなる。これらの予算を使って国が行う行政・公共事業では、どこまでが税収でどこまでが国の借金によるものなのか、などという議論は全くなされない。

しかし、現実にはこの日本の社会の中で、国家機関の借金のお蔭で、収入を得た人々乃至企業が厳然として存在しているのである。その総額はいくらかというと、これまで国家機関が借りてきたオカネの残高の総額である。その金額については、いろいろの数字が飛び交っているが、どうやら九〇〇兆円より下ではないらしい。

このことは、過去に日本国民の誰かが、あるいは日本国内に存在している企業のどこかが この九〇〇兆円の収入を山分けして得たことになる。

それが誰であるか特定することはできない。国民や企業の中に自分たちの収入や収益が政府の借金のお蔭で得られたものであるというような認識はまずない。第一、政府の支出の段階で税収も借金もごた混ぜになるので、だれもが自分たちの支払った税金が戻ってくるのだと思っている。政府もメディアも、政府が公共事業などでオカネを使う場合、「国民の税金から出るのだ」と判で押しただように説明する。「国民の借金すなわち将来の世代の税金から支出して道路を作ります」とは言わない。

さらに恐ろしいことに、国民の間に、政府は当然国が必要とするオカネを工面すべきであり、政府にはそれができるはずであり、当然必要に応じてオカネを出すべきだ、という信念みたいなものがあり、一部の政治家や官僚たちが、財政危機について口を酸っぱくして叫んでも、ほとんど見向きもされないようなことがしばしば起こる。

しかし、政府の借金のお蔭で、収入や収益を得た人々と法人たちが、この国に厳然と存在していることは疑いの余地がない。彼らは政府がこのような膨大な負債を抱えなかったら、これだけの収入・収益を得ることはできなかったのである。それゆえ、本当はこれらの収入・収益は政府に返済しなければならないのである。しかし、この政府の借金が法人を含む日本在住の国民のだれのところへ行ったのか、あるいは国の外のどこへ行ったのか、その詳細はまるでわからない。おまけに、政府から借りたという記憶もなければ契約書もないから話は厄介である。

しかし日本国民はこれから将来に亘って、国民全体で政府全体の持つこの膨大な借金をどうやって減らしていくのかを議論し、何らかの合意に基づいて、この借金が毎年減っていくように返済を始めなければならない。少し返済してそれよりも多くの借金をするようなことはもはや許されない。さもなければ、既述のような空想的な財政的破綻物語がノンフィクションになってしまうかもしれない。

#### **国民の貯蓄額は一四〇〇兆円ではない**

一四〇〇兆円といわれる国民の貯蓄額についても、再吟味する必要があると思う。政府がこれほどの借金をしなければ、これだけの貯蓄が国民の側に積み重なることはなかっただろう。政府が借金をしたお蔭で国民の実収入が増え結果的に貯蓄額が膨大な数字になったのである。ということは、国全体を一つの

単位とみて、国のオカネ全体の姿を見るならば、本当はこの金額から政府の借金を差し引く必要があるのである。もし政府の借金が公表されている数字に近い約九〇〇兆円であるならば、国民の貯蓄額は一四〇〇兆円マイナス九〇〇兆円イコール五〇〇兆円となる。つまりメディアや一部の経済専門家が誇りをもって吹聴する「膨大な国民の貯金」も実は一四〇〇兆円ではなくて、五〇〇兆円なのである。「そんなばかなことがあるか！」と反論される方々がおられるかもしれない。「国民の貯金は国民の貯金、政府の借金は政府の借金、全く別のものだ」と。

たしかにその通り、政府は「国民の皆様は九〇〇兆円の貸しがある」などとはまず言わないだろう。しかし、このような冷然たる内実が表面に現われたとき、ということは政府が膨大な借金に耐え切れなくなり、連帯保証をしてきた国民に対し、いろいろの大きな痛みを伴う協力を求めざるを得ない時期が来る時に、事柄の重大さが国民の目の前に晒されることになるからである。それはすでに仮定的に述べた内容の一部であろうが、まずは巨額の増税、福祉の大幅縮小であろう。さらにはハイパーインフレが起きて国民の現金資産の価値が大幅に目減りするような事態がくるだろう。それは国民の預貯金のかなりの部分が政府に移されていく過程であろう。

#### 未来の富を食べすぎた国

人生楽あれば苦ありで、楽しかった日々の経験や美味しかった食事も、その時点で、どうやら「宴のあと」に成り変りそうだ。

もちろん、経済活動とは過去の蓄積をベースとして、将来の富を生み出す行為とも言えるから、ある程度未来の富を先取りすることも当然の経済行為である。日本のみならず、諸外国も国債を発行したり、政府が借金することを行ってきたことは周知の通りである。

しかし、何事もやりすぎると必ず反作用が起こり、しっぺ返しを受けることは、歴史の経験からも体験してきたことである。

この点、日本国の場合、未来の富を食べすぎてしまい、世界でも例を見ないほど国の体力を劣化させてしまったようだ。

「邦、道なきに、富且つ貴きは、恥なり」(道筋がはっきりしていない国家にあって、富を蓄え、高い地位につくことは、人間としてむしろ恥すべきことである)と孔子様に皮肉られないようにしたいものだ。

(平成一五年五月二八日)